



2023年11月10日

各位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

日本通信、30GB+5分かけ放題で月額2,178円の「合理的30GB」を発表

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、日本通信SIMの合理的シリーズでデータ利用量が「やや多い」人向け「合理的30GBプラン」を、11月27日(月)より提供開始します。

＼ 他社の携帯料金プランと比較してください /

日本通信SIM 合理的30GBプラン

データ量	国内無料通話
30GB	5分 かけ放題
+	
▼	
縛りなし	月額基本料ず-----っと
2,178円	

ギガ追加 220円/GB	5分超過後 11円/30秒
--------------	---------------

当社は、5分かけ放題又は70分の国内無料通話がついた「合理的20GBプラン(月額基本料2,178円)」をご提供していますが、この度、在宅勤務から出社への切り替えや出社頻度を増やす動きが広がりを受け、11月27日より料金そのまま基本データ容量を20GBから30GBに増量し、名称も合理的20GBプランを合理的30GBプランに変更します。

新しく契約される方も、たとえば本日ご利用を開始されるお客さま（料金月 11 月 10 日—12 月 9 日）も、すべての方が 30GB に自動で切り替わるので、迷うことなく、今すぐお申し込みいただけます。既存のお客さまも手続きすることなく 30GB に増量されます。30GB 以降も 1GB あたり 220 円で追加できるので、例えばひと月 35GB（30GB+5GB）利用しても月額 3,278 円ですが、データ通信をさらに多くご利用になられる方は、どうぞ携帯キャリアの大容量プランをお使いください。

新しくなった合理的プランを他社の携帯料金プランと比較してください。

日本通信はお客様にとっての「合理的な携帯料金プラン」を具現化したプラン、データ利用量が少ない方には 1GB がついた「合理的シンプル 290 プラン（月額 290 円）」、平均的利用の方は 10GB+5 分かけ放題（又は 70 分無料通話）がついた「合理的みんなのプラン（月額 1,390 円）」、やや多い方向けには 30GB+5 分かけ放題（又は 70 分無料通話）がついた「合理的 30GB プラン（月額 2,178 円）」を、自信をもっておすすめします。

法人のお客様向けも同様に、12 月 1 日（金）、合理的 20GB プランは合理的 30GB プランにバージョンアップします。

The スタンダード、日本の携帯料金の新たなステージが始まります。

The スタンダード

小容量 (1GB)	平均的 (10GB)	やや多い (30GB)	多い (35GB超~)
合理的 シンプル 290 プラン REASONABLE PLAN	合理的 みんなのプラン REASONABLE PLAN	合理的 30GB プラン REASONABLE PLAN	これ以上の 大容量は 携帯キャリアの プランを お使いください
月額基本料 290円	月額基本料 1,390円	月額基本料 2,178円	
月額に含まれるデータ量 ひと月 1GB	月額に含まれるデータ量 ひと月 10GB	月額に含まれるデータ量 ひと月 20GB → 30GB <small>11/27 から</small>	
追加データ料 1GB 220円	追加データ料 1GB 220円	追加データ料 1GB 220円	
通話料 11円 30秒	通話料 11円 30秒	通話料 11円 30秒	
70分無料通話オプション 700円/月	70分無料通話オプション 700円/月	70分無料通話オプション 700円/月	
通話かけ放題オプション 1,600円/月	通話かけ放題オプション 1,600円/月	通話かけ放題オプション 1,200円/月	

合理的な携帯料金プランに関する詳細は以下をご確認ください。

『日本通信 SIM』ブランドサイト：nihontsushin.com

※文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで金融取引を含めて社会全体で利用できる安全・安心・便利なデジタルIDの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。